

広報あじす

お知らせ版

昭和60年

No.164

8 / 20

広報あじす 毎月5日 発行

お知らせ版 每月20日 発行

山口県吉敷郡阿知須町

発行 阿知須町役場

電話 4111番代 754-12

印刷 よしの印刷株式会社



楽しいゲームが盛り沢山だったパーティ

町の成人式を夏に行つよう
になつて今回で三回目。こと

若さの証明 体力テスト 夏の成人式はゲームも楽し

しも盆の八月十五日に町公民館で行われました。昭和四十年四月一日から四十一年四月一日までに生まれた人が対象で、該当者は九十一人。うち出席者は七十人で、出席率は七七・七%。冬に実施していたころと大差ありませんが、女子の和服姿が全く見られず、男子はワイシャツ、女子は白色系のスースというのが多かつたようです。

成人式代表の答辭は國重すなおさん（学生・浜）、町民憲章の朗唱は藤井博己さん（会社員・野口）、交通安全宣言の発唱は川口満さん（学生・岩前）、阿知須中学校緑化の記念植樹の目録贈呈は伊藤はるみさん（学生・旦北）が行いました。

式後は、山陽町のまんが家なかはらかぜさんの「熱中するとの意義」と題しての講演、記念写真撮影がありました。

その後は、山陽町のまんが家なかはらかぜさんの「熱中するとの意義」と題しての講演、記念写真撮影がありました。

そのあと、成人者の体力や運動能力を試すための体力テスト、青年団主催のパーティと続きました。

体力テストは、血压、握力、肺活量、背筋力、前かがみ、垂直跳びなどでした。前かがみ、垂直跳びなどでは若さを証明するかのようによい記録を出すものが多く、パーティでは服装に気兼ねがないのでゲームなどに興じ、笑い声がいっぱいでした。

（関連記事三ページ）

着用を義務づけ

9月1日から
シートベルト

道路交通法の一部が改正され、この九月から来年七月まで段階的に施行されます。

このうち、九月一日から適用されるのは①シートベルトの着用義務②初心者の二輪車二人乗りの禁止③騒音防止のための空ぶかしなどの禁止、の三点です。



改正道路交通法の主なものの施行期日

改正内容	施行日
▶シートベルトの着用義務	昭和60年9月1日
▶初心者ライダーの2人乗り禁止	
▶空ぶかしなどの禁止	昭和61年1月1日
▶ミニバイクの交差点における右折方法の変更	
▶初心者ドライバーのための講習	昭和61年7月5日
▶ミニバイクライダーのヘルメット着用義務	

転者が着用していないと行政処分の持ち点が一点減ります。

一般道路の罰則は今後の状況によって検討されます。

運転者が急発進、急加速、空ぶかしなどで著しく人に迷惑をかけたときも行政処分点一点です。

行政処分点一点。反則金四千円。罰金三万以上です。これらの改正は死亡事故から守ること、他人に迷惑をかけることなどから配慮されたものです。心したいものです。

少年に関する相談ことは、警察署の防犯係で取扱っています。ためらわず早く届け出ください。

少年に関する相談ことは、警察署の防犯係で取扱っています。ためらわず早く届け出ください。

なお、阿知須派出所管内はこの一年間、少年の家出は起きていません。

少年に関する相談ことは、警察署の防犯係で取扱っています。ためらわず早く届け出ください。

なお、阿知須派出所管内はこの一年間、少年の家出は起きていません。

少年の家出を防ごう

九月は、家出少年

発見保護強化月間

例年、夏休み明けは、少年

の家出が目立ち、家出中に非

行に走ったり、性犯罪の被害

を受けています。

このため警察では、九月中

を家出少年の発見保護強化月

間として、地域の皆さんとのご

協力のもとに家出少年を早く

見つけて保護する活動を行

ます。

昨年は九月中旬に県下で百五

三人の家出少年を発見、保護

しましたが、うち十六人がホ

自動二輪車の免許を取得して一年経たない人は二人乗りができません。初心者の事故を防ぐためです。この罰則は

自動二輪車の免許を取得して一年経たない人は二人乗りができません。初心者の事故を防ぐためです。この罰則は

歌会始のお題は「水」

昭和六十一年の歌会始のお題が「水」と定められました。この詠進歌の要領は町役場に備え付けてあります。

希望者は町役場企画課までおいでください。

なお詠進歌を宮内庁が受け付ける期限は十月十一日となっています。

10月1日(火)

国勢調査にご協力を



10月1日、全国
いっせいに国勢調査が行われます。
国勢調査は、大正9年から5年ごとに実施され、今回

下旬から10月上旬にかけて、調査員がお宅にお伺いしますので、よろしくご協力をお願いします。



で14回目となります。調査の結果は、福祉、雇用、住宅、環境整備など、わたしたちの暮らしに密着したさまざまな問題について、国や都道府県、市区町村が行う行・財政施策の重要な資料として利用されます。9月

